

02

現況と課題

茅ヶ崎市実施計画 2025 の振り返りや、人口動態等の近年の社会情勢の変化を踏まえ、本市の現状と課題を整理します。

1. 実施計画 2025 の振り返り
2. 社会情勢の変化
3. 現況と課題のまとめ

第2章 現況と課題

茅ヶ崎市実施計画2025(以下「実施計画2025」という。)の振り返りや、人口動態等の近年の社会情勢の変化を踏まえ、本市の現状と課題を整理します。

1. 実施計画 2025 の振り返り

総合計画で位置付けた8つの政策目標を実現するため、実施計画2025では25の施策目標を定め、コロナ禍で発生、または顕在化した課題に対応するとともに、総合計画で掲げた政策目標の実現に向け、これまで以上に行政資源を投入し、攻めの市政運営を行ってきました。

ここでは、実施計画2025の3年間で実施してきた取り組みを踏まえ、それぞれの成果指標の達成状況について振り返りました。(政策目標および実施計画2025の施策目標の進捗状況はP96以降参照)

政策目標1 子どもが希望を持って健やかに成長し、次代を担うひとが育つまち

施策目標1 親と子の心身の健康が保持および増進されている

施策目標2 誰もが安心して子育てができる環境が整備されている

施策目標3 児童・生徒の生きる力を育む学校教育が行われている

施策目標4 安全・安心で健やかに生活できる教育環境が整っている

[主な取り組みの成果と課題]

実施計画2025では、妊産婦健康診査事業や産後ケア事業等の妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援、小児医療費助成の対象拡大や保育所、児童クラブの待機児童解消に向けた取り組み、スクールソーシャルワーカーの配置や特別支援学級の増設によるインクルーシブな教育環境の充実、中学校給食の実施や小・中学校体育館への空調の整備等を行ってきました。

目標を達成している指標もありますが、理想的なこどもの人数と、持つつもりの子どもの人数との差等の一部の指標では目標を達成できていません。少子化を背景として国の施策も活発に展開されており、国と基礎自治体との役割分担を踏まえ、引き続き、こどもが希望を持って健やかに成長できる環境の形成への取り組みが必要です。

政策目標 2 地域が活力にあふれ、交流とにぎわいのあるまち

施策目標 5 さまざまな事業者に活気があり、地域経済の好循環が図られている

施策目標 6 農業・畜産業・水産業が安定して営まれている

施策目標 7 まちの魅力が知られ、まちがにぎわっている

[主な取り組みの成果と課題]

企業移転・サテライトオフィス設置支援事業やクラウドファンディング活用支援事業等による事業者の事業活動支援、農業人材力強化総合支援事業や漁港機能保全事業等による農畜水産事業者の生産活動と担い手支援、道の駅整備やにぎわい創出事業による人の交流やにぎわいのあるまちづくりに取り組んできました。

市内事業者数や観光客消費額といった指標は目標を達成しましたが、市内での就職機会の充実や地場産品を身近に感じることの魅力等、一部では目標に達成していない指標があります。より高い効果を着実に得るために、民間事業者と連携して、まちの活力を創出する取り組みの推進が必要です。

政策目標 3 共に見守り支え合い、誰もが健康に暮らすまち

施策目標 8 福祉などの多様な生活課題に地域で取り組む体制が確保されている

施策目標 9 健康の維持増進を図るための地域保健対策、医療提供体制が確保されている

施策目標 10 社会保障制度が適正に運営されている

[主な取り組みの成果と課題]

重層的支援体制整備事業等の市民の困りごとに地域で対応するための支援や、後期高齢者保健事業等による市民の健康の保持増進・疾病予防に取り組むとともに、介護保険・国民健康保険・生活保護等の適切な制度運営に取り組みました。

困りごとを家族以外に相談する相手のいない市民の減少や、元気で過ごせる期間の延伸など大部分の指標で目標を達成しています。引き続き、自立して過ごせる環境づくりが必要です。

政策目標 4 誰もがいつでも学べ、生きがいを持って自分らしく暮らすまち

- | | |
|---------|---|
| 施策目標 11 | さまざまな学習の場を整備し、文化・芸術やスポーツに親しむ環境が整っている |
| 施策目標 12 | 誰もが個人として尊重され、人々の交流を通じて多様性を認め合う社会が実現している |

[主な取り組みの成果と課題]

総合体育館の空調整備や茅ヶ崎アスリート支援、クリエイターシティ・チガサキ形成戦略等によるスポーツや文化・芸術に親しむ環境の構築、ホノルル市・郡との姉妹都市交流事業、女性のための相談事業等による多様性を認め合う社会の実現に取り組んできました。

これらの取り組みにより市民の意識はおおむね向上していますが、一部では目標を達成していない指標もあります。文化・芸術やスポーツに関しては、本市が有する資源や潜在性を活かした取り組みが必要です。

政策目標 5 豊かな自然と共存し、心地よい生活環境のあるまち

- | | |
|---------|----------------------------|
| 施策目標 13 | みどりや水辺等の自然が豊かで、人と共存している |
| 施策目標 14 | ごみの排出量が減って、安定して処理されている |
| 施策目標 15 | 市民や事業者の省エネルギーと気候変動対策が進んでいる |
| 施策目標 16 | 快適な生活環境が形成されている |

[主な取り組みの成果と課題]

自然環境評価調査事業等の自然環境を将来に向けて守る取り組みや、ごみ有料化・減量化によるごみの発生抑制や資源化の推進、カーボンニュートラルの推進や再生可能エネルギーによる環境負荷が少ないまちづくりを目指した取り組み、公共下水道施設のストックマネジメントや公園愛護活動普及促進による本市の良好な生活環境確保の取り組みを行いました。

市民や事業者の省エネルギーや地球温暖化対策への行動変容やリサイクル率の向上などで現状値の向上は図られているものの、目標の達成までには至っていない指標が多くあります。低炭素や防災等のみどりや自然の持つ多様な機能を踏まえながら、引き続き自然と共存した生活環境の構築に取り組んでいくことが必要です。

政策目標 6 安全で安心して暮らせる、強くしなやかなまち

施策目標 17 地域防災力が高く、誰もが自発的に防災活動を行えている

施策目標 18 災害に強い安全・安心なまちが形成されている

施策目標 19 消防力・救急力が充実し、市民の生命や財産への被害を最小限に抑えられている

施策目標 20 市民の身近な生活の安全が確保され、不安のない生活を送れている

[主な取り組みの成果と課題]

ハザードマップの作成や防災リーダーの養成による地域防災力の向上、千ノ川の拡幅や公共下水道の整備による災害に強いまちづくり、消防緊急通信指令システムの更新等による消防・救急業務の体制整備、交通安全の啓発等による身近な生活の安全の確保の取り組みを行ってきました。

災害リスクの確認など現状値が向上している指標もありますが、人身交通事故や犯罪件数の増加、災害に備えた備蓄の実施など現状値が悪化している指標もあります。市民の安全確保に向けてハードの整備とソフトの対策の両面から、引き続きの取り組んでいく必要があります。

政策目標 7 利便性が高く、魅力的な都市空間が整うまち

施策目標 21 土地利用の秩序が保たれ、都市機能の維持がされている

施策目標 22 移動しやすく、交通の円滑化が図られている

[主な取り組みの成果と課題]

ちがさき都市マスタープラン等に基づき、秩序ある土地利用を誘導し、安全で快適な都市機能を確認するため、浜見平地区拠点整備や茅ヶ崎駅周辺道路施設等の更新、橋りょうの修繕、幹線市道の道路改良および歩道等の整備、地域公共交通計画の推進を実施しました。

全ての指標で現状の改善が図られており、今後は老朽化しているインフラ施設の維持管理や既に進めている都市整備を中心に取り組んでいく必要があります。

政策目標 将来都市像の実現に向けた行政経営

施策目標 23 市民が主体的に活動するための環境整備や、企業や民間団体と連携するための基盤が確立されている

施策目標 24 時代の変化に対応する柔軟な行政運営が行われている

施策目標 25 政策の実現を支える財政運営が維持されている

[主な取り組みの成果と課題]

松林コミュニティセンターの建設や多様な主体との協働等により、市民が主体的に活動するための環境整備や民間企業や市民活動団体などと協働するための基盤づくりに取り組むほか、書かない窓口の導入や公金収納事務でデジタル技術を用いて市民の利便性の向上と業務の効率化に取り組んできました。

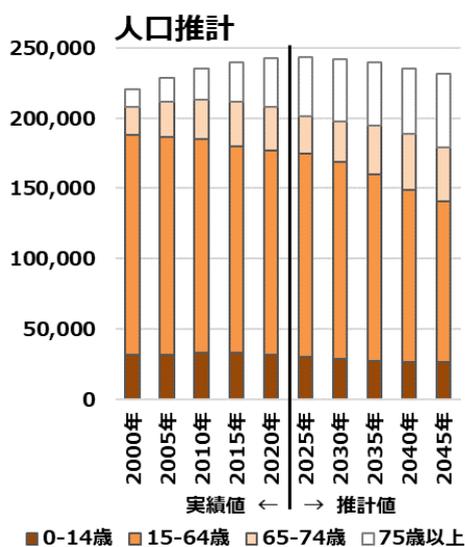
全ての指標で目標が達成されています。市民ニーズが多様化する中でも効率的、効果的な行政運営に向け、引き続き多様な主体との協働や DX・デジタル化等に取り組んでいく必要があります。

2. 社会情勢の変化

(1) 人口動態

本市の人口は、令和6(2024)年1月の245,728人をピークとし、その後ゆっくりと減少しています。

また、人口の構成は介護が必要な層の多い75歳以上は増加しますが、働き手となる15歳から64歳の生産年齢人口は減少し、さまざまな分野で人手不足等が深刻化していくと想定されます。実施計画2030ではこのような人口動態を踏まえながら行政サービスを展開していく視点が必要です。



茅ヶ崎市の人口推計



茅ヶ崎市の人口の推移

(2) DX・デジタル化

情報通信技術の進展とコロナによる生活様式の変化により、社会のさまざまな場面でDX・デジタル化が加速して行われ、利用者の利便性の向上とサービス提供者側の業務の効率化が図られています。本市でも、書かない窓口の導入や公金収納のデジタル化等の取り組みでDX・デジタル化を推進し、利用者の利便性と行政事務の向上に取り組んできました。

生産年齢人口の減少により、サービスの担い手が減少する一方で、市民ニーズは多様化、複雑化するため、それに対応した行政サービスが求められます。そのための手段として、高い効果が見込まれる分野から順次、DX・デジタル化を進め、利便性の高い行政サービスの提供と業務の効率化の双方に取り組んでいく必要があります。

(3) 多様な主体との連携

公共サービスを本市が単独で提供することが、サービスの質や効率性の面で必ずしも最良の選択肢とは言えなくなっています。市民活動団体や民間企業と連携しながら公共サービスを展開することで、市民活動団体や民間企業の持つ専門性やスピード感等を活かした質の高い公共サービスを展開することができます。また、近隣の自治体と連携して公共サービスを提供することで、スケールメリットを活かした効率的に公共サービスを展開することができます。

これまで本市は市民活動団体や民間企業とさまざまな連携をしながら公共サービスを展開してきました。加えて、コロナ禍では身近なまちのことに興味を持つ市民が増加し、市民活動団体や民間企業と本市が連携した公共サービスの展開の可能性はさらに高まっています。また、近隣市町との連携では、これまでも図書館やスポーツ施設の相互利用等や消防の広域化等の取り組みを推進してきました。

引き続き、それぞれの主体の特性を活かした質の高い、スケールメリットを活かした効率的な公共サービスの提供を行うため、市民活動団体や民間企業、隣接市町等の多様な主体と積極的に連携をしていくことが必要です。

3. 現況と課題のまとめ

コロナ禍でさまざまな活動が制限されていた直後に策定した実施計画2025では、これまで以上に行政資源を積極的に投入し、攻めの市政運営で笑顔と活力を取り戻すことに注力してきました。その結果、着実に成果が出ている分野もありますが、一方で、取り組みを進める中で次の課題が見えてきた分野もあります。また、本市は既に人口減少に転じており、人口は今後もゆっくりと減少し、特に生産年齢人口の減少に伴う働き手不足など、人口減少に伴う課題が顕在化することも想定されます。

実施計画2030では、人口が減少しても元気なまちをつくるため、本市が持つ力を最大限に活かしたまちの活力を生む取り組みを実施するとともに、将来を見据えた課題に対応し、これまで以上に持続可能な市政運営への意識を高めていくことが必要です。そのためには、実施計画2025で取り組んできた事業の成果をしっかりと検証し、また、DX・デジタル化や多様な主体との連携に積極的に取り組み、社会情勢の変化を踏まえた事業展開を図り、効率的に高い成果を表出していくことが必要です。